

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成30年7月19日

内閣府

## 〈日本経済の基調判断〉

### 〈現状〉

景気は、緩やかに回復している。

### 〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成30年7月豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として 少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。また、今般成立した働き方改革関連法を円滑に施行する。加えて、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

平成30年7月豪雨による被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

# 「平成30年7月豪雨」の経済への影響（暫定版）

2018年7月19日10時現在

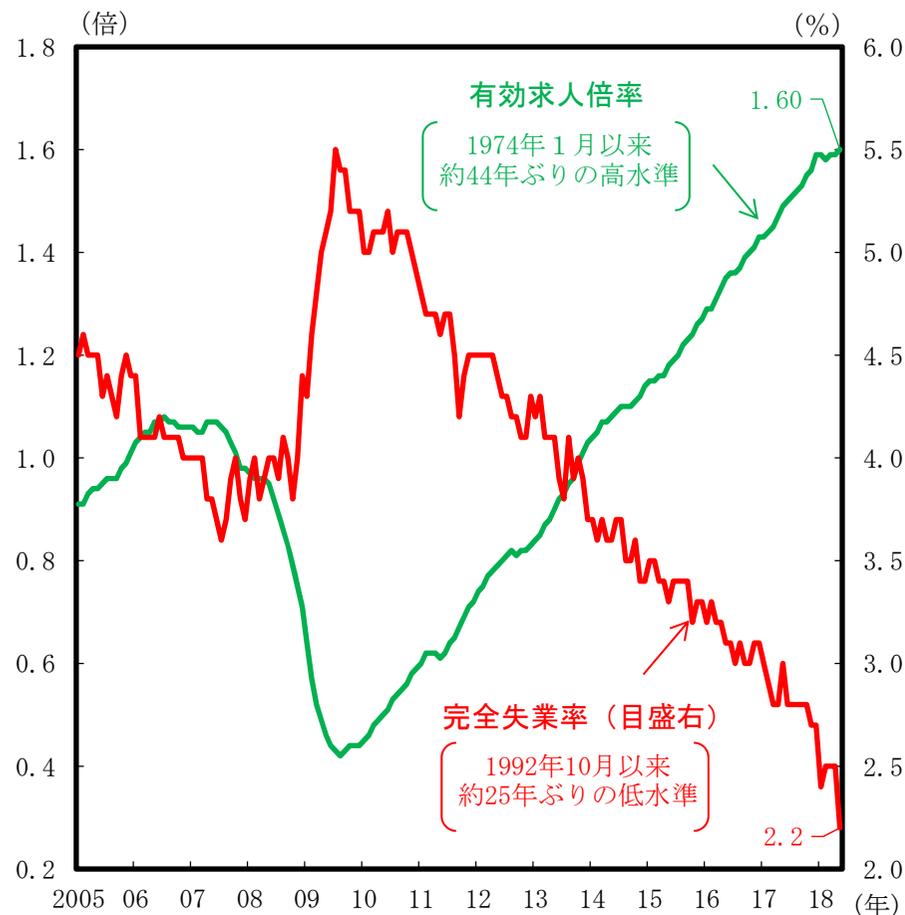
- 豪雨による被害は広範囲にわたっており、マクロ経済への影響については、工場の操業停止といった直接的な被害、物流の滞りによる部品供給の遅れなどサプライチェーンを通じた影響、インフラへの被害による影響などがみられる。
- 今後も、農林水産業、中小企業・小規模事業者、社会資本等への影響も含め、様々な面から状況の把握に努めていく。

影響	具体的事例
工場の操業停止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・A社（電気機械）は、工場（岡山県）の1階部分が浸水。電源設備の入れ替えは完了し、17日から順次再稼働。</li> <li>・B社（パルプ・紙・紙製品）は、工場（広島県）が断水の影響で操業停止。断水は12日に解消。水質が安定した後に操業を開始する予定。他工場による代替供給を実施。</li> </ul>
サプライチェーンへの影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・C社（輸送用機械）は、交通麻痺による従業員の出勤への影響や部品企業の被災などにより工場（広島県、山口県）の稼働を停止していたが、12日から20日まで通常より稼働率を落として生産。</li> <li>・D社（輸送用機械）は、部品供給が滞ったため、一部の工場で一時的に生産を停止したが、現在は通常稼働。</li> </ul>
インフラへの被害による影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高速道路は、8日には19区間で被災通行止めが発生したが、18日時点では、通行止め区間は3区間に縮小。山陽自動車道は14日に全線で復旧。</li> <li>・山陽新幹線は6日に一時運転を見合わせるも、7日中に全線運転再開。在来線は、山陽線などで被害があり、一部の路線・区間では運行再開に長期間を要する見込み。鉄道貨物輸送にも影響が発生。</li> <li>・電力は、8日には中国電力管内で14,000戸、四国電力管内で8,200戸で停電したものの、13日には停電はすべて解消。</li> </ul>

# 今月のポイント(1)－雇用情勢が着実に改善する中、働き方の見直しも進展－

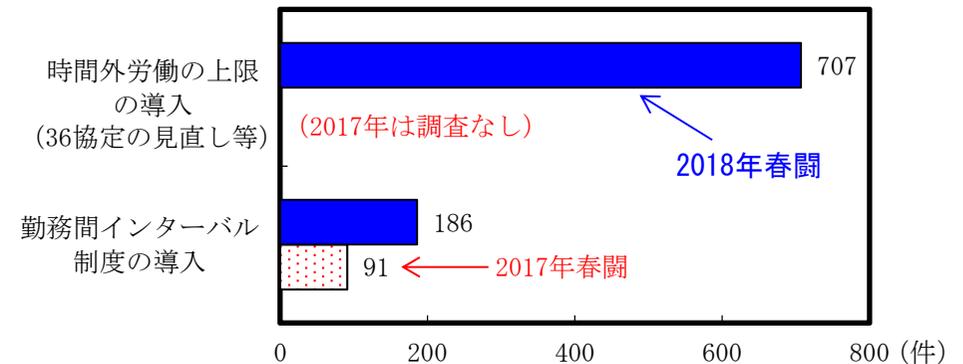
- 雇用情勢をみると、有効求人倍率が1.60倍と1974年1月以来の高さとなり、完全失業率も2.2%と1992年10月以来の低水準となっており、着実な改善が続いている。
- こうした中、本年の春闘では、働き方改革関連法の施行を先取りする動きとして、①時間外労働の上限や勤務間インターバル制度の導入など長時間労働の是正に向けた取組や、②非正規雇用者に対する一時金支給など雇用形態に関わらない公正な待遇の確保に向けた取組がみられている。

○有効求人倍率と完全失業率

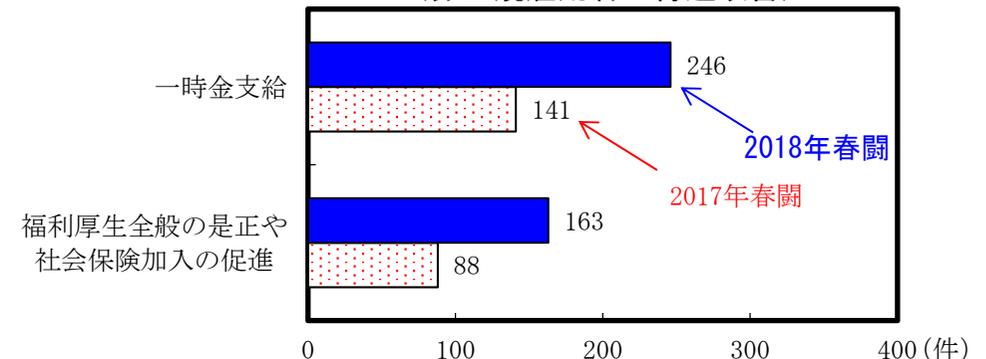


○働き方改革関連法の施行を先取りする動き (春闘での妥結件数)

## ①長時間労働の是正



## ②雇用形態に関わらない公正な待遇の確保 (非正規雇用者の待遇改善)

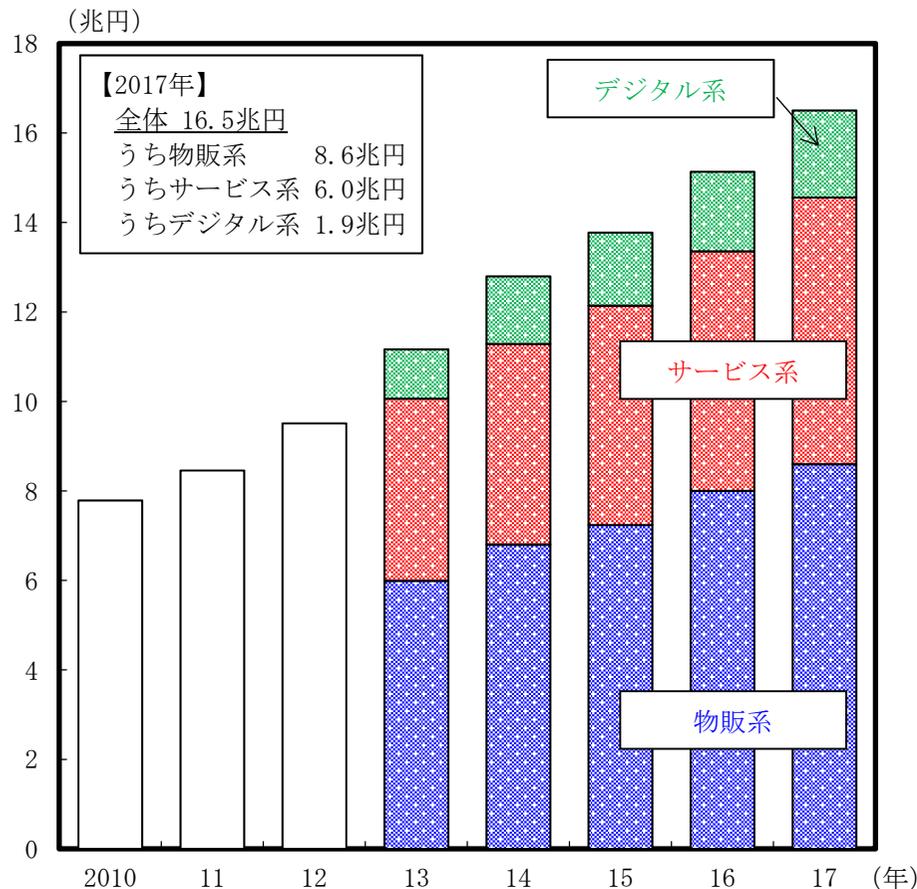


(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、日本労働組合総連合会「2018春季生活闘争 第7回(最終)回答集計結果」により作成。  
2. 左図について、有効求人倍率及び完全失業率は季節調整値。

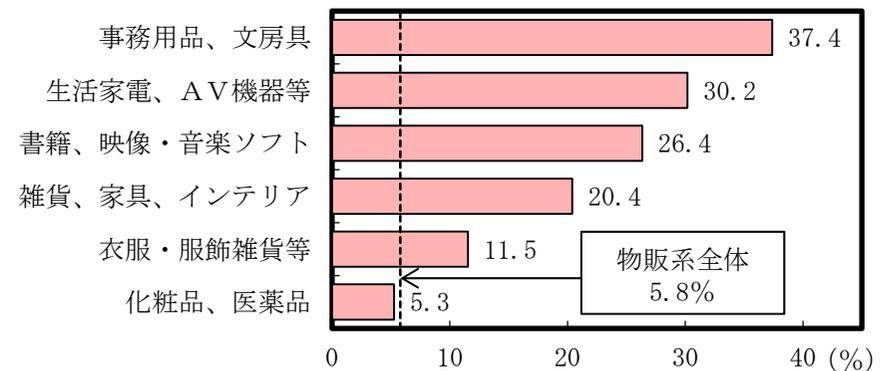
# 今月のポイント(2)－ eコマースとシェアリングの進展 －

- 技術革新やインターネットの普及に伴い、eコマース（インターネットを利用した消費）の市場規模が拡大している。現状では、市場規模の半分以上は物販系分野が占めており、特に事務用品、家電、書籍等をオンラインで購入する機会が多くなっている。
- インターネットの利用の拡大は、シェアリングなどの新しいサービスの普及にもつながっている。例えば、カーシェアリングの動向をみると、車両台数や会員数が大きく増加している。

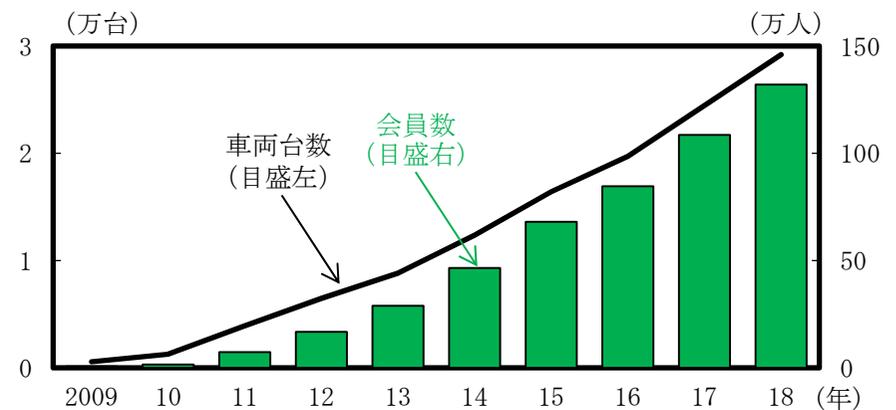
○我が国のeコマース市場規模



○eコマースでの購入率（物販系、2017年）



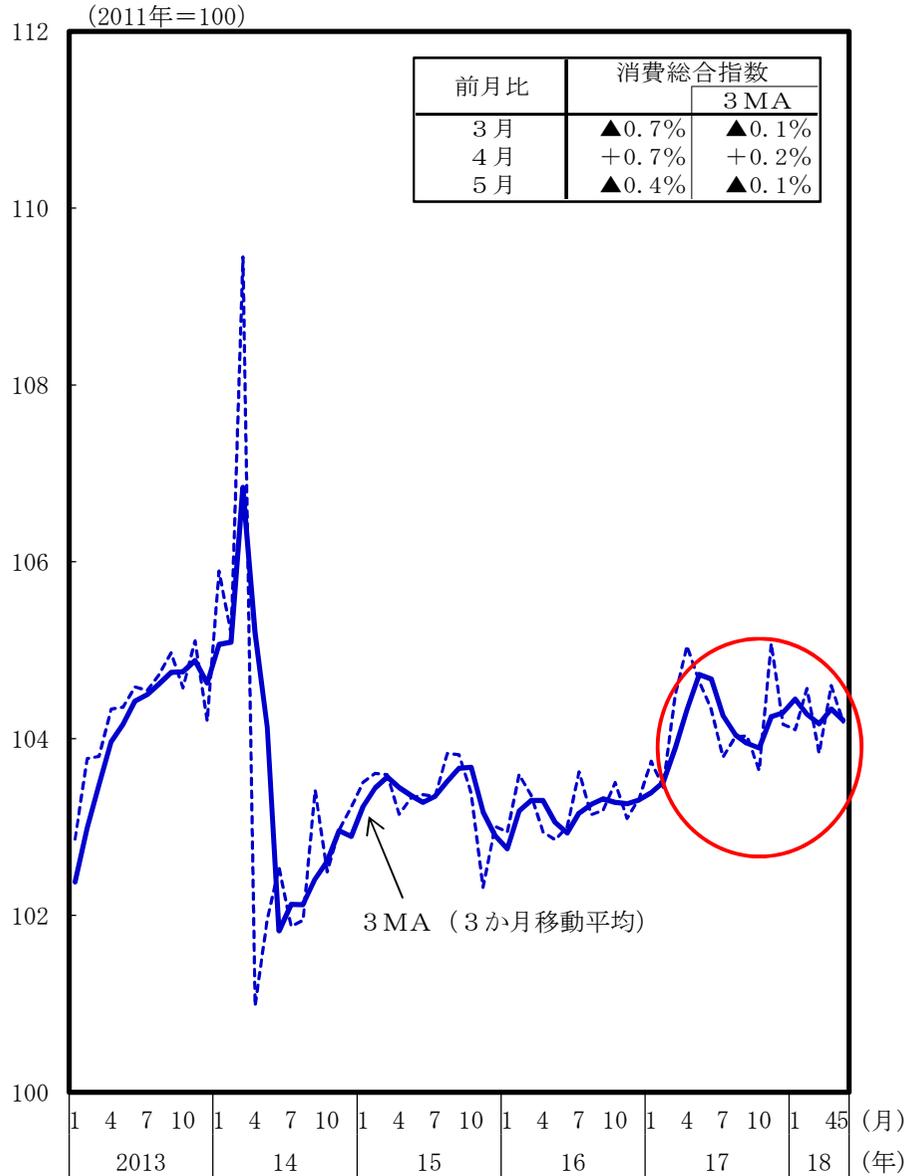
○カーシェアリングの車両台数と会員数



(備考) 1. 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団により作成。  
 2. 左図及び右上図は、企業と消費者の間（BtoC）での電子商取引に関するもの。  
 3. 左図について、2012年以前は内訳が公表されていない。右上図のeコマースでの購入率は、BtoCでの全ての商取引金額に占める電子商取引による金額の割合。  
 4. 右下図について、2014年以前は1月調査、2015年以降は3月調査。

# 個人消費は持ち直している

## ○消費総合指数（実質）



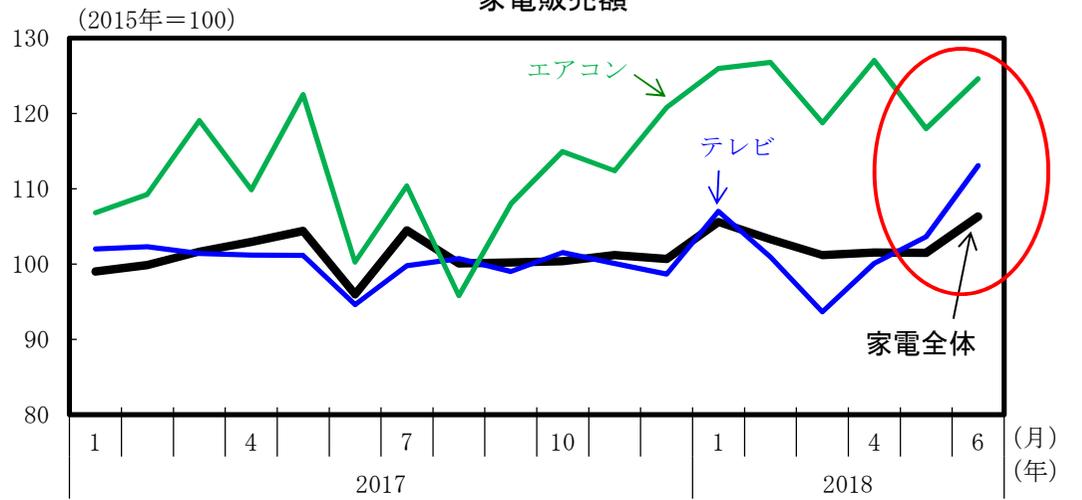
(備考) 消費総合指数は内閣府試算値（季節調整値）。

## ○足下の消費動向



(備考) 1. 日本百貨店協会「全国百貨店売上高」により作成。  
2. 内閣府による季節調整値。  
3. 足下の6月分（点線）は、大手各社実績を用いた内閣府推計値。

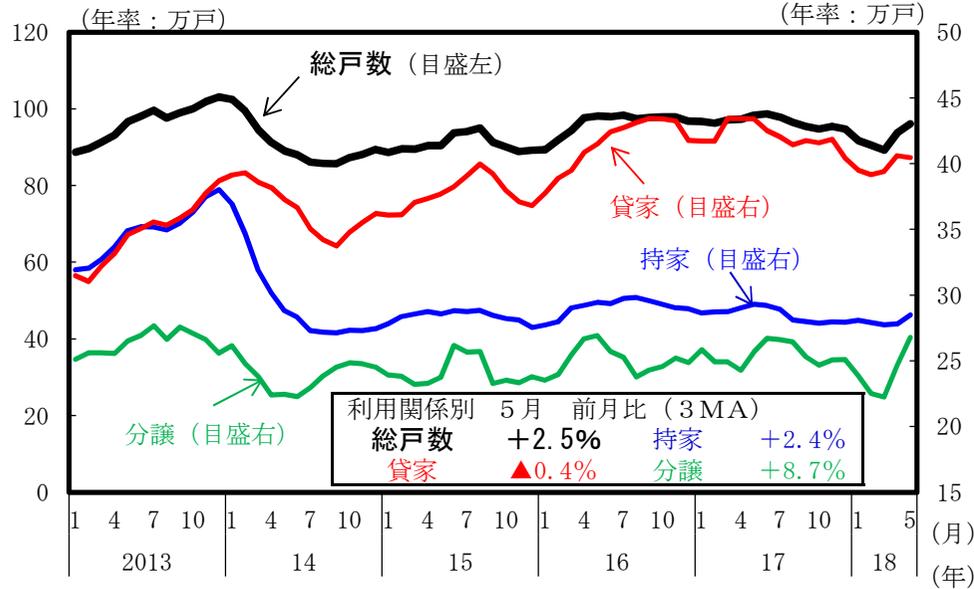
## 家電販売額



(備考) 1. GfK提供データにより作成。  
2. 内閣府による季節調整値。

# 住宅建設はおおむね横ばい

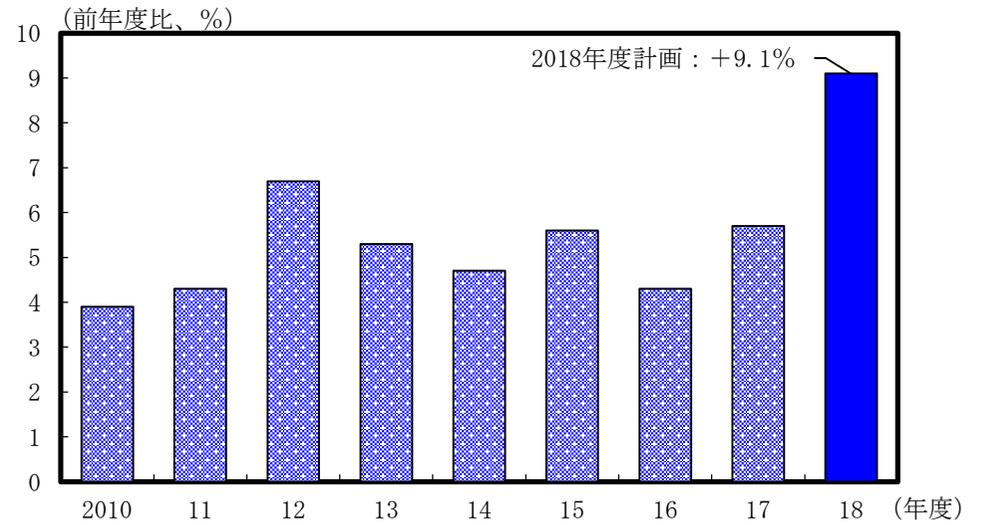
○住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

# 設備投資は緩やかに増加している

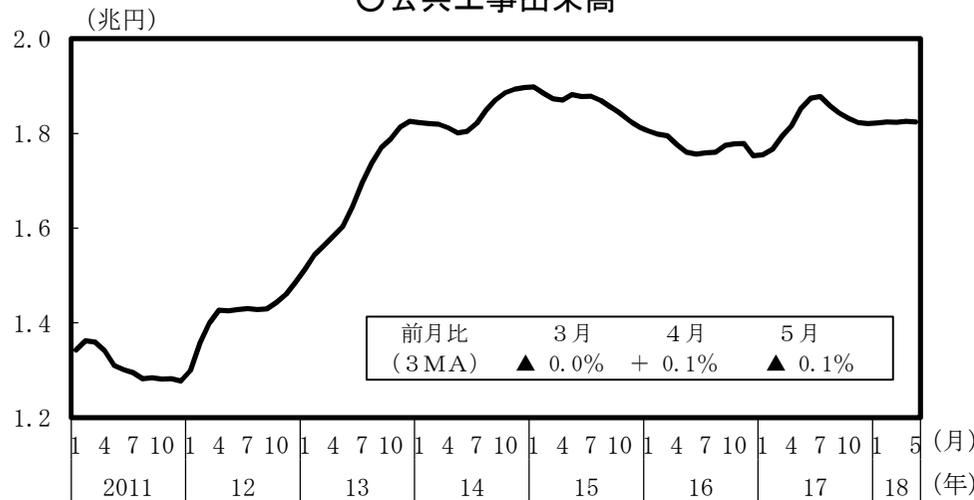
○設備投資計画：6月調査では最高の伸び率



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成 (全産業・全規模ベース)。  
 2. 各年度の6月調査時点における設備投資計画をプロット。  
 3. 2016年以前は「ソフトウェアを含む設備投資額 (除く土地投資額)」、  
 2017年以降は「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)」。

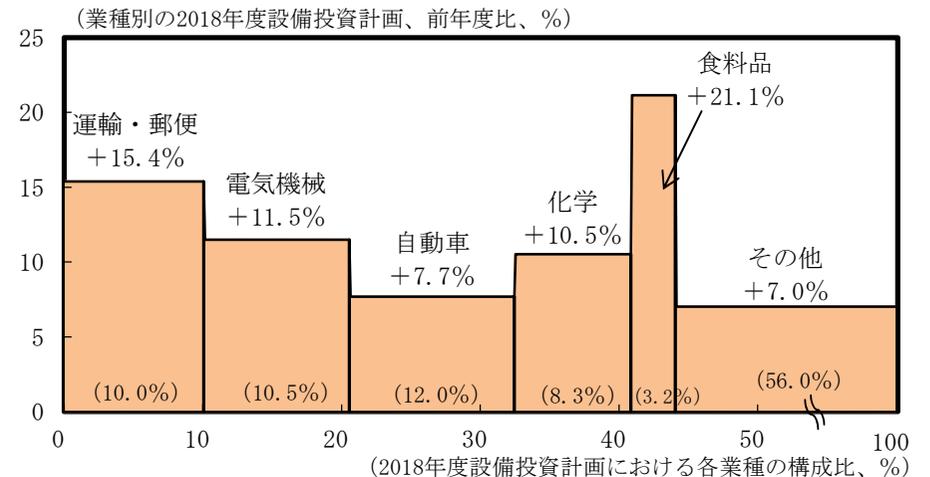
# 公共投資は底堅く推移している

○公共工事出来高



(備考) 1. 国土交通省「建設総統計」により作成。3か月移動平均値。  
 2. 参考数値を用いて内閣府で季節調整。

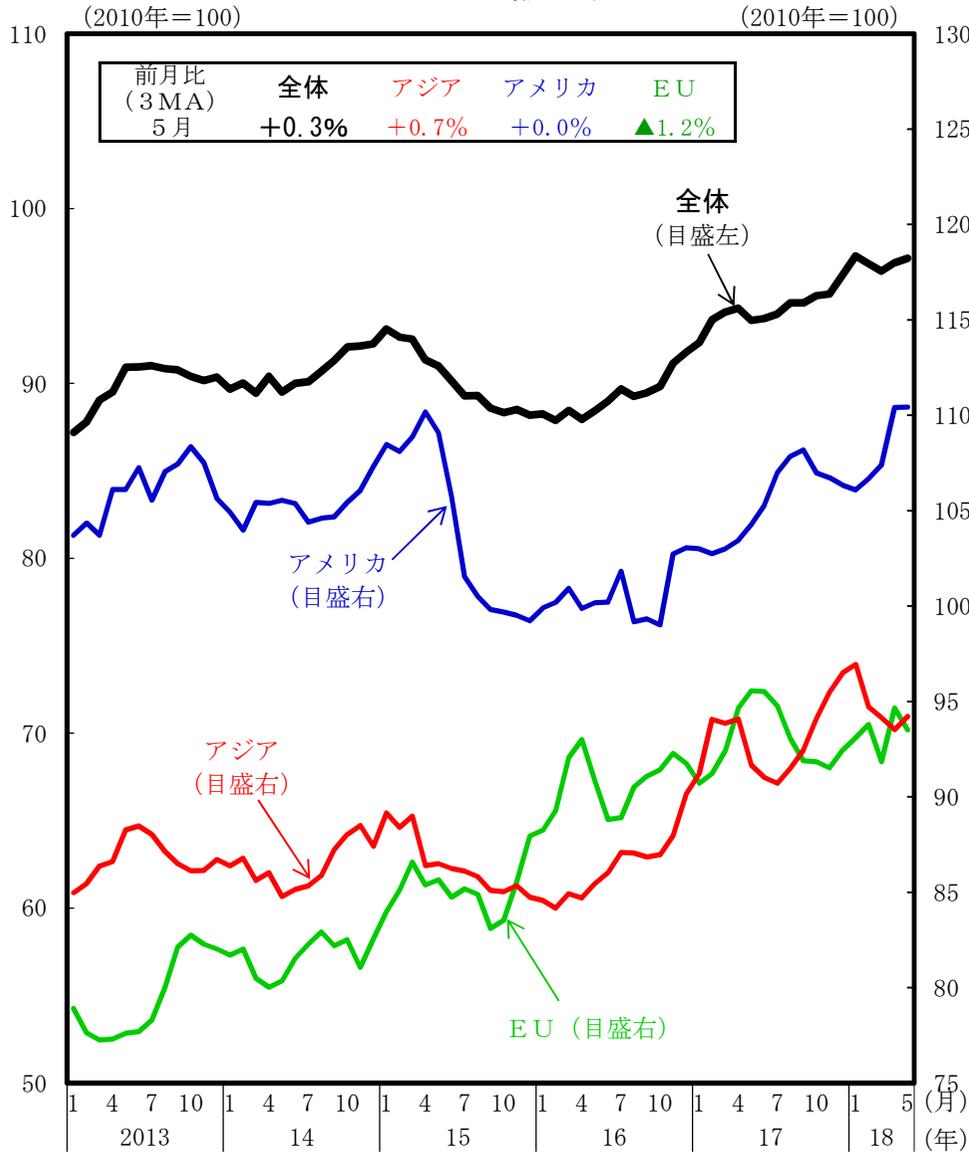
○2018年度設備投資計画での増加寄与度が高い業種と業種別伸び率



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2018年6月調査)により作成 (全規模ベース)。  
 2. ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)。  
 3. 全産業の2018年度設備投資計画への寄与が大きい5業種を左から降順に並べている。  
 各業種について、数値は当該業種の2018年度設備投資計画を表す。  
 また、( )内の数値は、2018年度設備投資計画全体における各業種の構成比を表す。

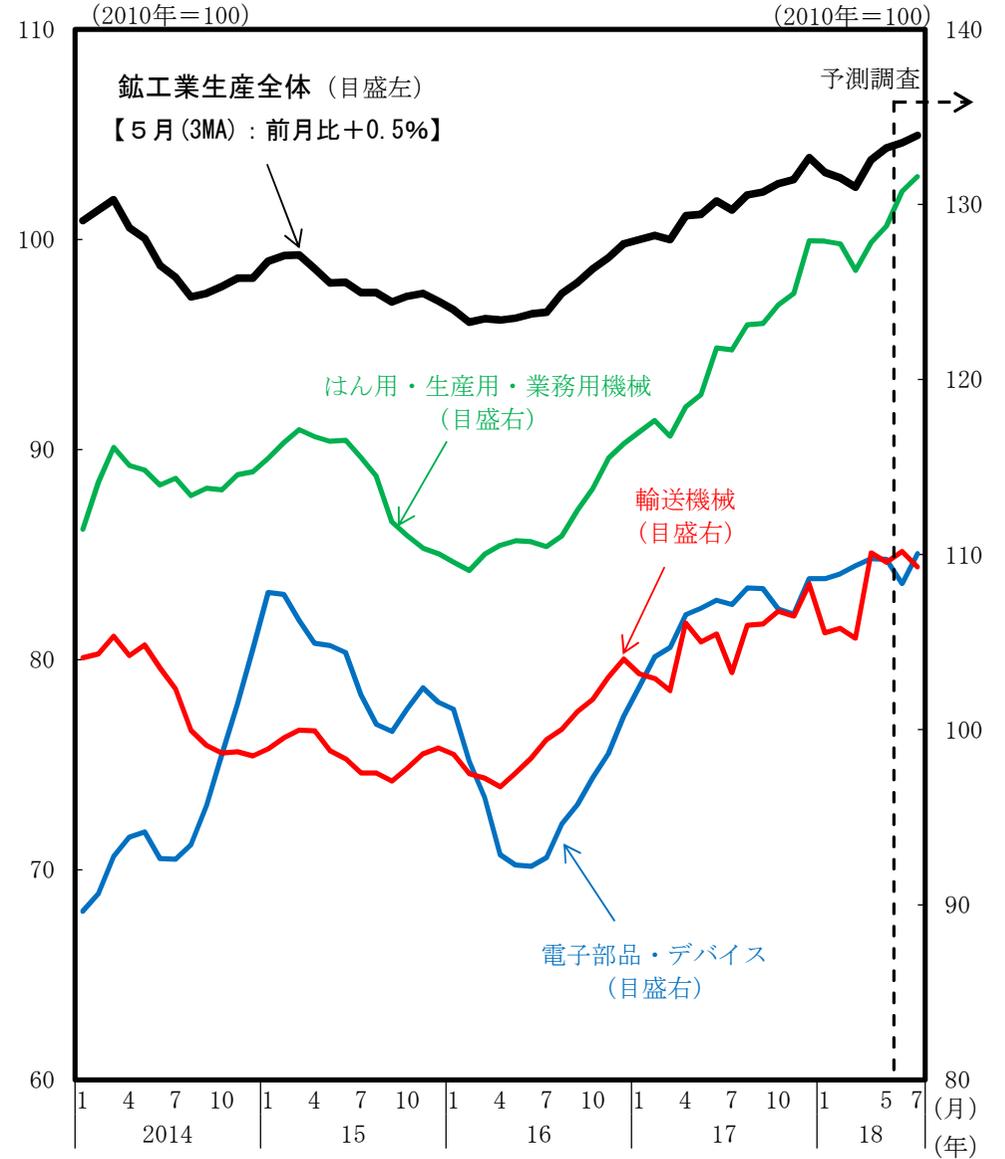
# 輸出は持ち直している

## ○地域別の輸出数量



# 生産は緩やかに増加している

## ○業種別の鉱工業生産

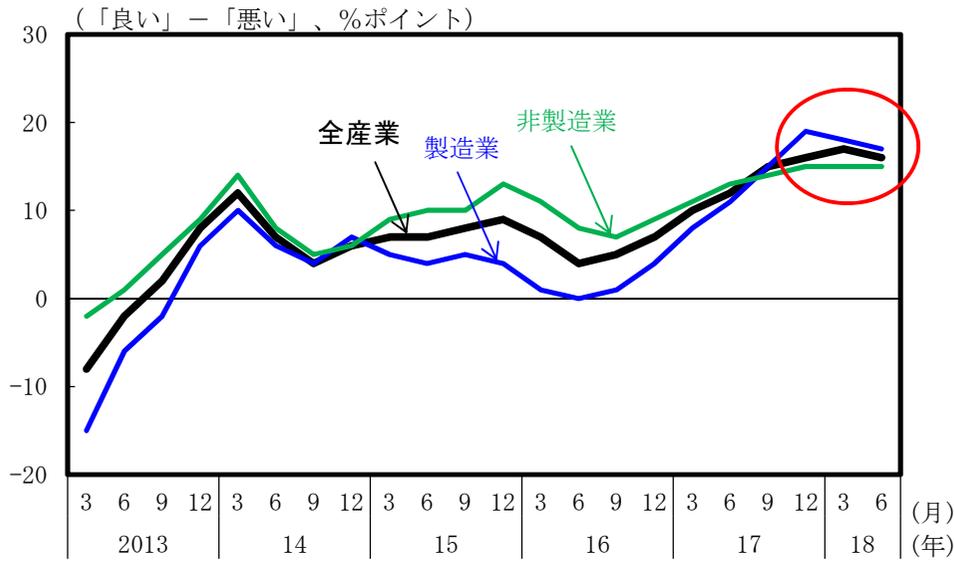


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。

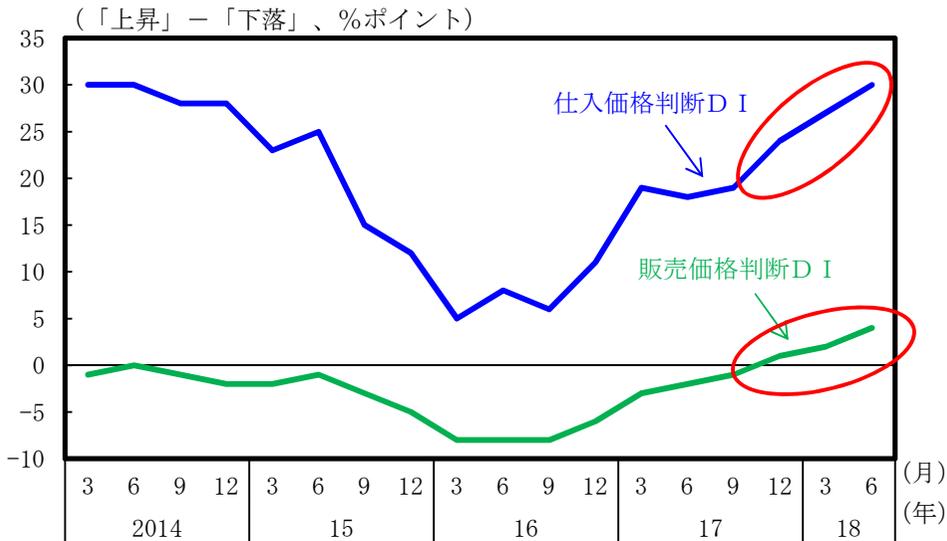
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。  
 2. 6～7月の数値は製造工業生産予測調査の値（経済産業省作成）。  
 3. グラフに掲載している各業種の鉱工業生産全体に占める付加価値ウエイトは以下のとおり。  
 輸送機械：19.1%、はん用・生産用・業務用機械：12.7%、電子部品・デバイス：8.2%。

# 企業の業況判断はおおむね横ばい

○景況感の推移



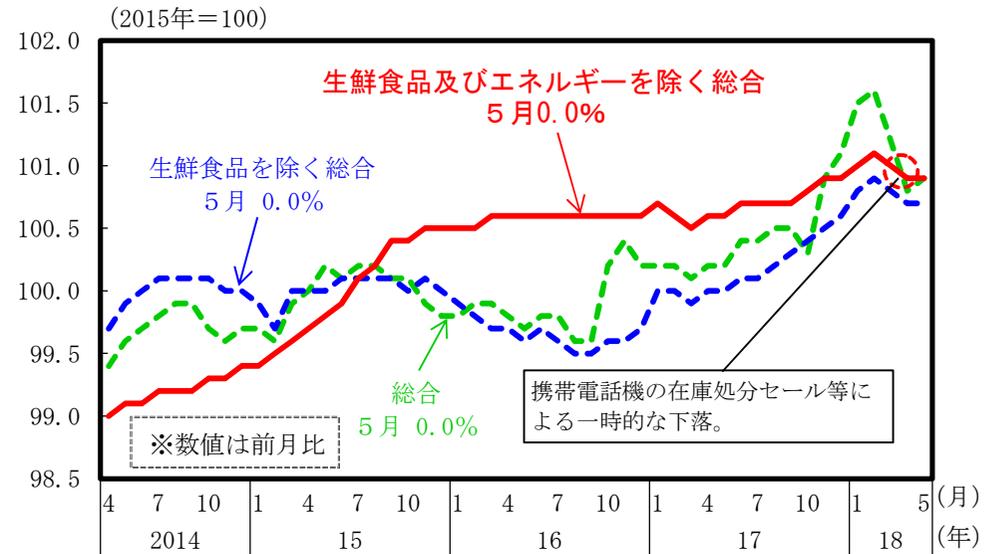
○価格に対する見方



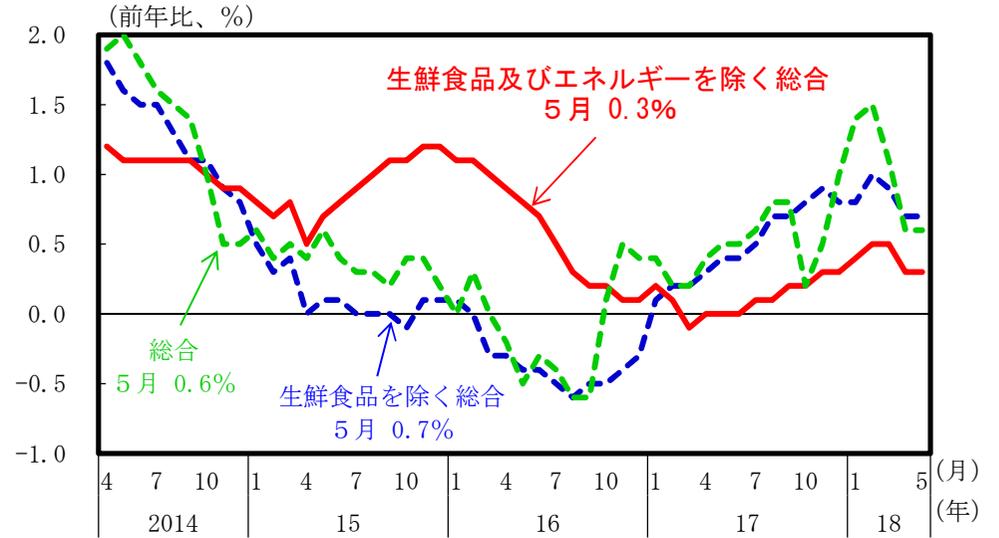
- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
 2. 上図は、業況判断D I (全規模ベース)。  
 3. 下図は、仕入・販売価格判断D I (全産業・全規模ベース)。

# 消費者物価はこのところ緩やかに上昇

○消費者物価指数



○消費者物価上昇率 (前年比)

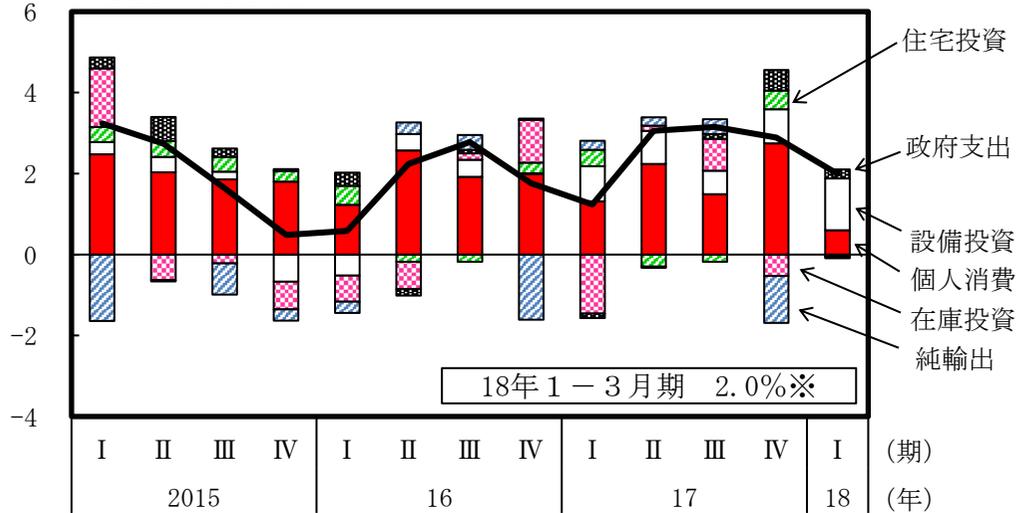


- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。  
 2. 上図は、季節調整値。固定基準方式では5月の総合は前月比0.1%。  
 3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。固定基準方式では5月の総合は前年比0.7%。

# アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている

## ○実質GDP成長率（※）

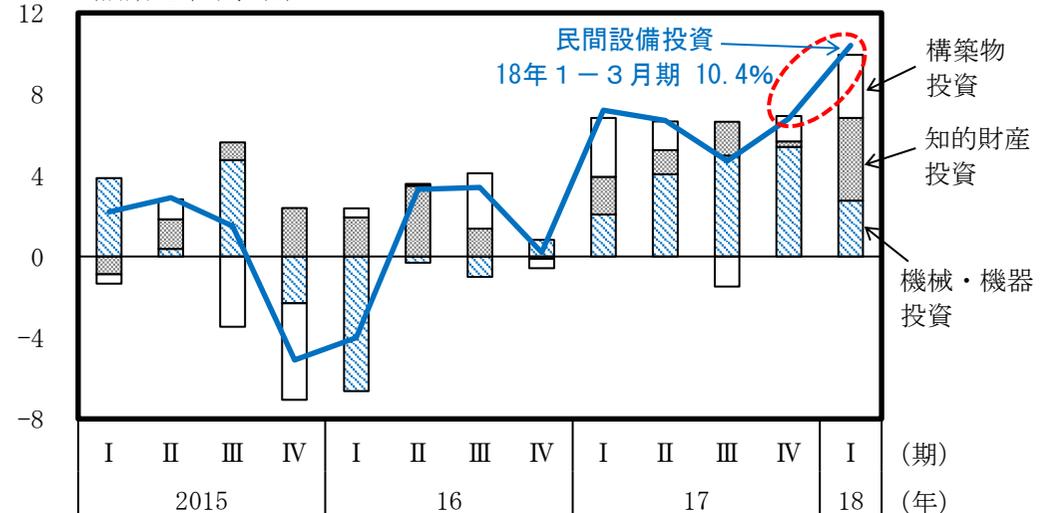
（※前期比年率、％）



（備考）アメリカ商務省より作成。

## ○民間設備投資：10%を超える高い伸び

（前期比年率、％）



（備考）アメリカ商務省より作成。

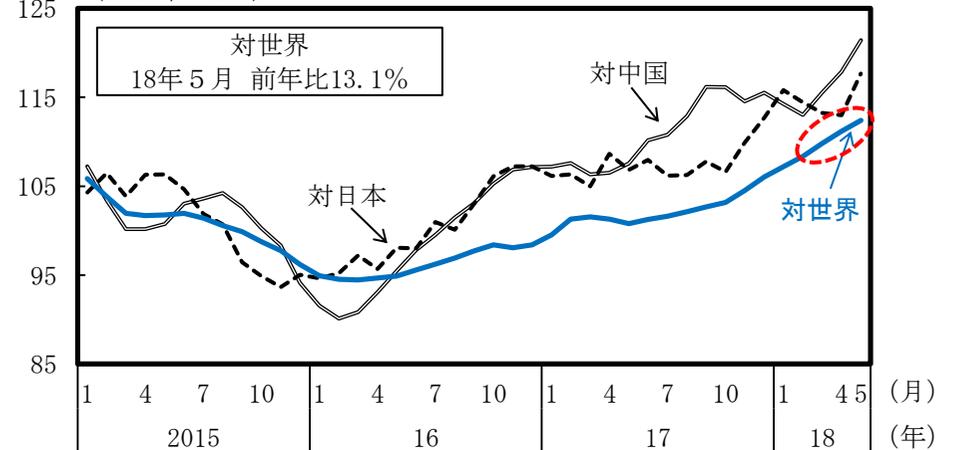
## ○景気回復の長さ：史上2番目の長さ

順位	期間	（景気の谷）	（景気の山）
1位	120か月間	1991年3月	2001年3月
2位	106か月間	1961年2月	1969年12月
3位	92か月間	1982年11月	1990年7月
<b>今回の局面</b>	<b>109か月間</b> (2018年7月時点)	<b>2009年6月</b>	<b>～</b>

- （備考）1. 全米経済研究所（NBER）より作成。  
2. アメリカでは、1854年以降の景気の山・谷が判断されている。  
3. 今回の局面の景気回復の長さについては、今後、全米経済研究所の判断によって正式に決定される。

## ○輸出：緩やかに増加

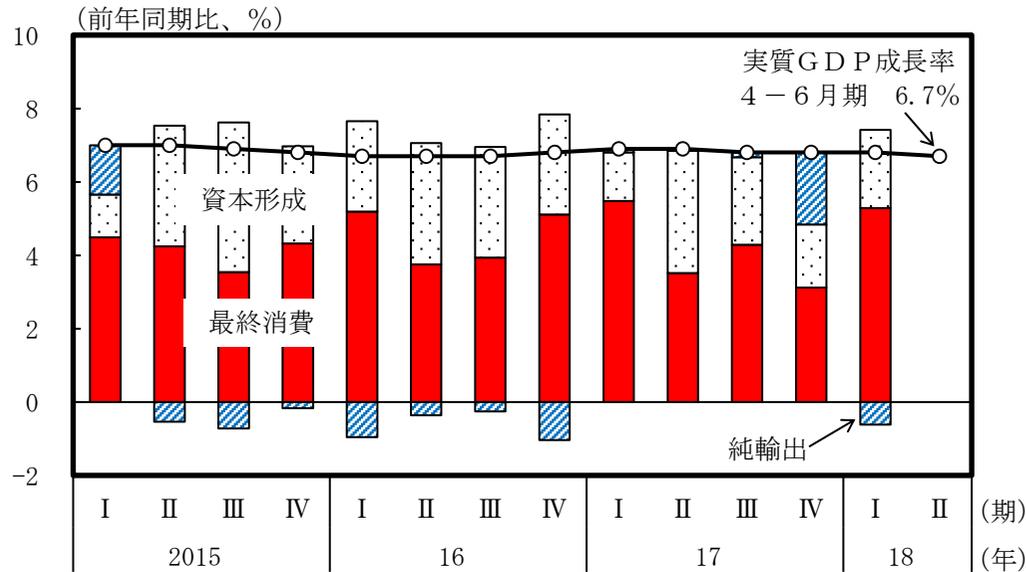
（2015年=100）



- （備考）1. アメリカ商務省より作成。  
2. 名目季節調整値（3か月移動平均）。

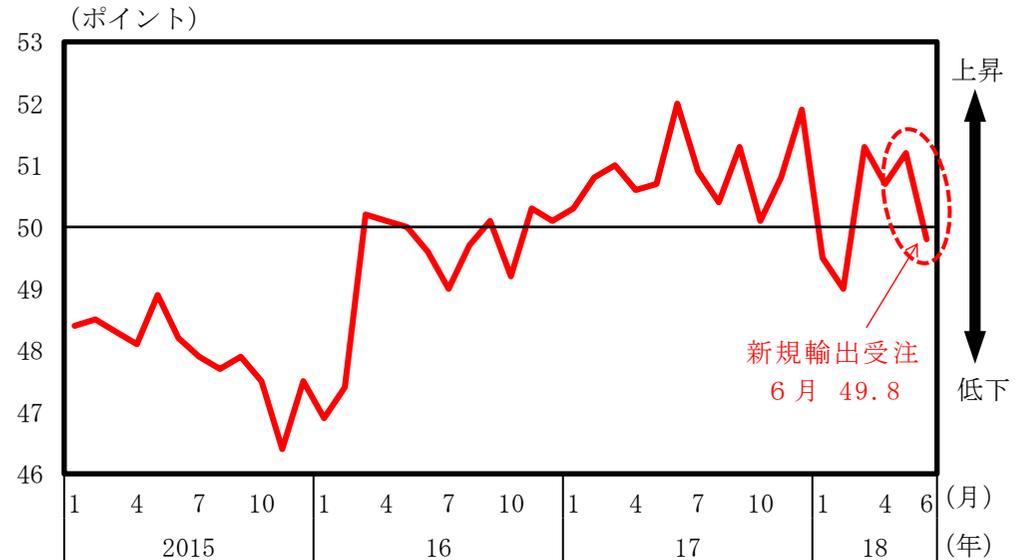
# 中国経済：景気は持ち直しの動きが続いている

## ○実質GDP成長率



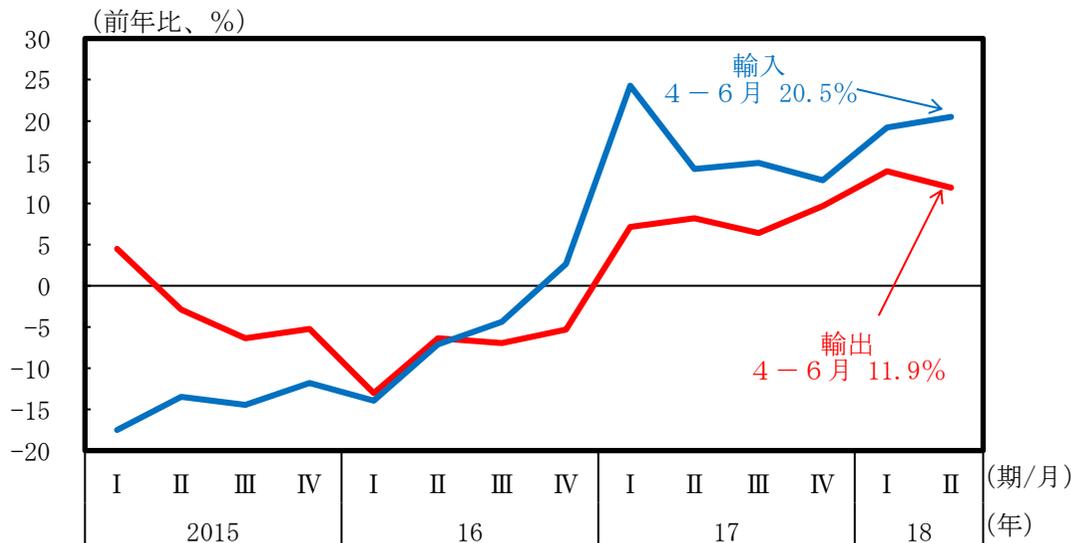
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
2. 2018年4-6月期の需要項目別寄与度は、未公表。なお、1-6月期では、実質GDP成長率前年比6.8%、最終消費5.3%、資本形成2.1%、純輸出▲0.7%。

## ○製造業新規輸出受注：前月から低下



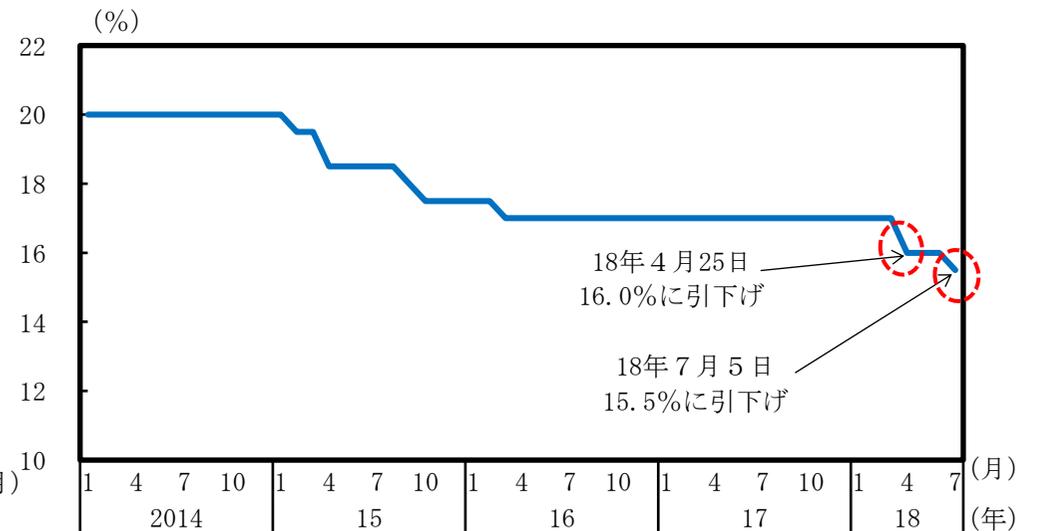
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
2. 季節調整値。調査対象社数は3,000社。受注状況について、前月からの増減を聞いたもの。

## ○輸出入：輸入は高い伸び、輸出も堅調



(備考) 中国海関総署より作成。

## ○金融政策：預金準備率を7月に再度引下げ

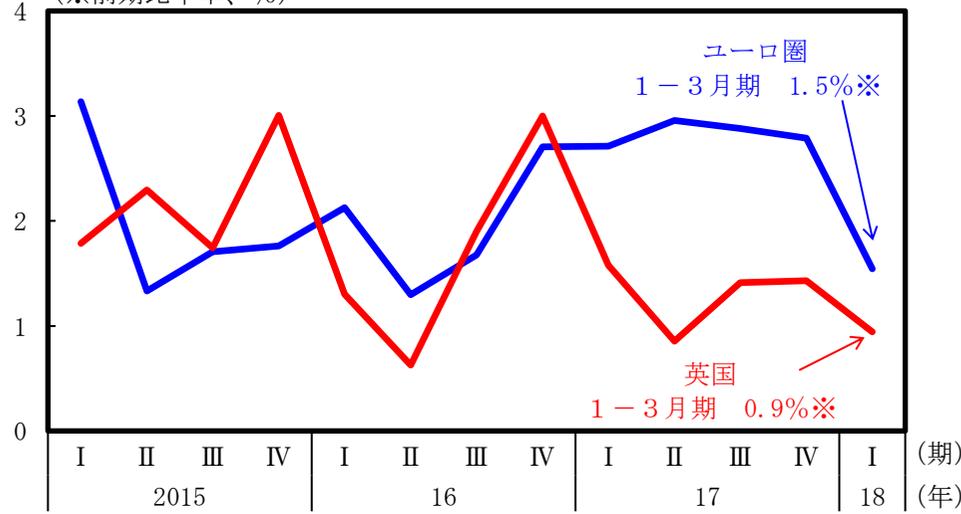


(備考) 1. 中国人民銀行より作成。  
2. 大手金融機関向けの預金準備率。

# ユーロ圏経済：景気は緩やかに回復、英国経済：景気回復は緩やか

## ○実質GDP成長率（※）：一時的要因もあり低下

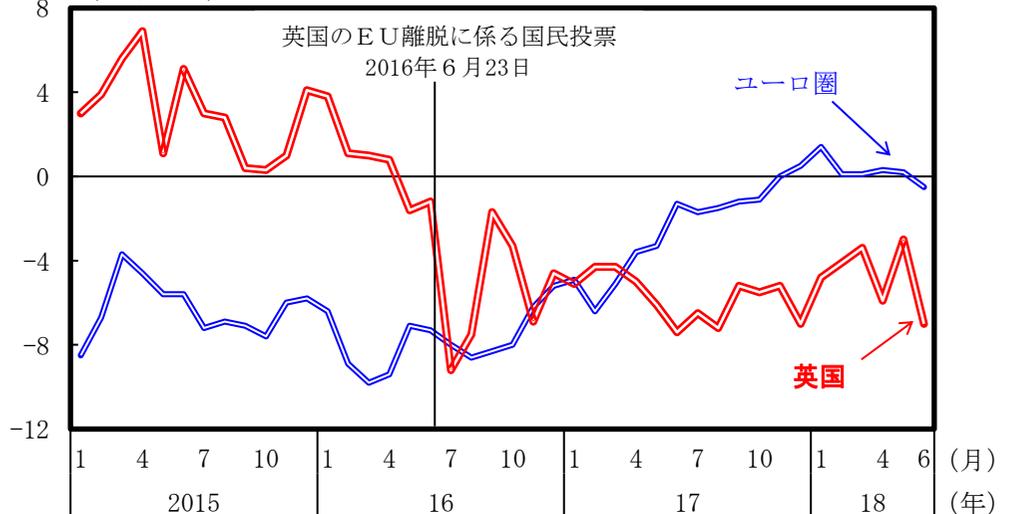
(※前期比年率、%)



(備考) ユーロスタット、英国統計局より作成。

## ○英国のEU離脱：英国の消費者マインドは低迷

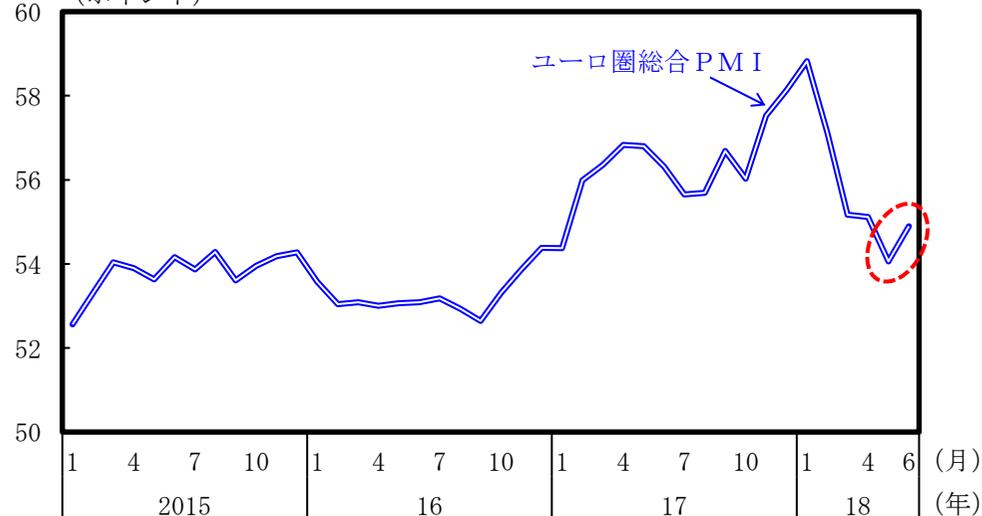
(ポイント)



(備考) 欧州委員会より作成。

## ○ユーロ圏の企業の景況感：4-6月期は回復傾向

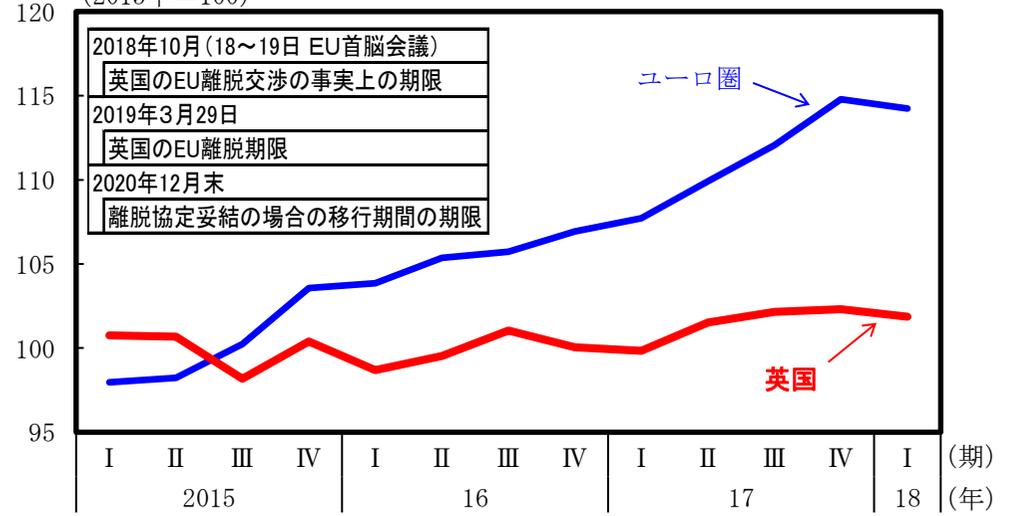
(ポイント)



(備考) 民間調査会社マークイットより作成。

## ○英国のEU離脱：英国の設備投資は伸び悩み

(2015年=100)



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。

2. ユーロ圏は公的部門を含む機械設備投資。英国は民間の設備投資 (住宅は含まない)。